

公正・ガラス張りの
市政めざして

日本共産党広島市議団が

議会改革への提案



村上あつ子議員の総括質問(3)

本会議 3月3日

日本共産党の村上あつ子議員は総括質問の最後に、議会改革のための提案をおこないました。提案内容は次のとおりです。

公正、ガラス張りの市政にするためには、議会の責任も大きいとは論を待ちません。例えば市当局の情報公開は、市長交際費を含め100%公開の対象です。しかし、議会の政務調査費の公開は極めて不十分で、市民から全面公開すべきだとの声が続々出ています。また、財政危機のため、市職員の給料や小学校の遠足の予算まで削減しているとき、市会議員が4年に1度、100万円以下なら自由に海外視察に出かけることができるという予算のあり方に厳しい批判が出ています。

その一方、市会議員の選挙公報は、他都市では出しているところが増えているのに、広島市では出ていません。いづれにせよ、これらの問題をふまえて日本共産党市議団は、議会改革のための次の諸点を提案いたします。

これらについて、各党派のみならず、真剣な検討をお願いします。また、関係部局でできることは検討していただきますようお願いいたします。

日本共産党広島市議団の5つの提案

議員の政治倫理条例の制定

公費による海外視察の廃止

政務調査費の用途の全面公開

議会広報の改善

市会議員選挙での選挙公報の発行

段原再開発

西部

【村上議員】

市は、昨年12月25日の段原土地画整理審議会に、小宅地対策用地として市が取得した土地を、取得原価で小宅地の方に売却するという解決策を提案したが、その後の経過は？

【都市整備局長】

この解決策を地元で説明することについて、今年1月16日の審議会です承が得られたので、2月12日から21日までの間、小宅地の権利者733名を対象に、延べ9回の地元説明会を開催。今後は権利者に個別に説明する予定。

東部

【村上議員】

東部地区における小宅地対策は？

【都市整備局長】

段原東部地区の小宅地対策については、100平方メートル未満の土地は減歩をしない、100平方メートル以上の土地であっても減歩した結果、換地が100平方メートル未満となる場合は減歩を緩和することになっている。この減歩緩和を行う場合には、清算金を徴収することになるため、事前に説明し、希望しない権利者には実施しないことにしている。

出島沖 産廃処分場設置計画

白紙撤回を

住環境、自然環境守る立場から問題 専門家会議でも危惧の声 多数

広島市は2月21日、出島沖産業廃棄物処分場の設置許可にかかわり、環境保全上の意見を聞く専門家会議を開きました。8人の専門家からは、遮水シートの継ぎ目部分の安全性への疑問、処分場内と海面との水位の差による廃棄物のもれなどの危惧が出されました。

村上議員は、「処分場をつくれれば、住民は一生廃棄物がもれる危険を抱えて暮らさなければならない。市長が所信表明でも述べたように、安全な環境をつくる責任が大人にはある」と迫り、住環境と瀬戸内海を守る立場からも処分場の白紙撤回をあらためて求めました。

< 専門家会議では >

ある専門家は、99年の18号台風のときに海水が宇品港の岸壁を越え、一文字灯台も超えるほどの波が押し寄せた写真を示し、台風と高潮が重なった場合の水位評価に異議があると発言されました。

市長意見に基づいた地元の協議会でも、ケーソンとケーソンの間の目地の劣化、信頼性、耐用年数、巨大なシートを海底に敷くときの安全性、責任の所在など、次々に疑問が出ています。また、モニタリング個所と回数を増やし、定期的に浸出水を管理する井戸の設置、陸揚げ施設を民家から一番遠い場所に移設してほしいなどの提案も出ています。

申請書には「一応問題はない」とした専門家も、「工事をやる場合には設計どおりに工事が進められるかが大問題だ」と、実際の現場での管理監督責任の重要性を述べられました。また、地元から出されている疑問について、「住民の合意をとることが大切だ」という意見が異口同音に出されました。

出島沖産廃処分場計画について 村上議員の質問と環境局長の答弁

【村上議員】

地元との合意がとれていないのに、なぜ予算を計上したのか。百歩譲って予算を計上したとしても、地元の協議会で合意がとれるまでは、予算を執行しないことを地元住民に確約すべきだがどうか？

【環境局長】

出島埋立地区廃棄物処分場の護岸整備費にかかる県への負担金は、県条例に基づく制度上の負担であり、県の予算計上と整合をとる必要があるため、県と調整のうえ本年度及び来年度の所要額を、それぞれ予算計上している。

負担金の予算の執行、言い換えれば護岸工事の実施は、事業者である県が諸条件を勘案して判断されるものであり、本市の負担金予算の計上が県の事業の実施に直接に結びつくものではない。また、工事の着手は、事業を行なう県において、地元の理解を得る努力を尽くした上でなされるものと考えます。

【村上議員】

協議会で出されている疑問に対して、一つ一つ明快に科学的にこたえるよう県へ申し入れていただきたい。

【環境局長】

出島処分場事業連絡調整協議会は、環境アセスメントの手続きにおける市長意見に基づいて、昨年11月22日に事業者である広島県が設置したもので、広島市も委員として参加している。

4回開催され、工事着手前から埋立終了までの様々な疑問、提案が出ており、県は、専門家の意見を踏まえた具体的対応策や考え方を回答している。今後とも、協議会を通じて地元の理解を得るよう努める。

【村上議員】

専門家から出された意見を、処分場の許可・不許可を決める判断基準として市はどう使用し、対応するのか？

【環境局長】

廃棄物処理法に基づく専門家からの意見聴取については、通常4人の専門家から意見を聴いているが、出島埋立地区廃棄物処分場については、8人の専門家を選任し許可申請書及び利害関係者から出された意見書を事前に示したうえで、2月21日には公開により意見聴取会を開催するなど、専門分野からの意見を聴取した。台風時における波の高さの想定などについて異なる意見も出されているので、専門家からさらに詳細に意見を聴き、必要に応じ、文献調査、データの収集等を行い、述べられた意見の科学的根拠を確認し、廃棄物処理法に定められた基準に照らし、最終的な判断をしたい。

廃棄物処理施設の許可は、廃棄物処理法に定められた基準に照らし、その申請内容が各種基準に適合しているか、周辺地域の生活環境の保全上、適正な配慮がなされているかどうか等を審査し、法令に適合するものは許可しなければならないという性格をもつものと解されている。

【村上議員】

出島の処分場建設の予算総額はいくらか？

【環境局長】

護岸整備にかかる総事業費は、約370億円と県から聞いている。市負担額は92億5千万円程度になる見込み。

< 事業費の予算計上について >

この処分場は、県の建設事業負担金条例により、事業費の4分の1にあたる25億円を14年度の補正予算と15年度予算で、広島市が負担することになっています。協議会が開かれている最中の予算計上は、地元には、市が処分場建設を認めたことと映ります。実際に、予算が計上されたことを知った住民から処分場建設見直しの申し入れが出されています。